

# 江南市DX推進指針

令和3年（2021年）8月

江南市

## 1. 策定の背景と目的

国は自治体DXを加速させるべく、令和3年1月から令和8年3月までを計画期間とした「自治体DX推進計画」において、地方自治体が取り組むべき事項・内容を次のとおり示しました。

この計画では、マイナンバーカードの普及促進、AI・RPAの利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底などへ重点的に取り組むとして、地方公共団体においては、情報システムの標準化や、行政手続きのオンライン化が求められています。

今後、生産年齢人口の減少による、いっそうの税収減が見込まれる中、限られた人員や予算で業務を実施していくためには、従来の業務を見直していく必要があります。

こうした背景を踏まえ、デジタル技術を活用して社会変革を進めるDXの考え方に基づき、江南市におけるデジタル社会の実現に向けた基本的な考え方を示すための「江南市DX推進指針」を策定することとしました。

## 2. 江南市DX推進指針（4つの基本方針）

次に掲げる基本方針に基づき、江南市のDXを推進していきます。

### ○基本方針

#### ・方針1 利用者中心の市民サービス向上

- (1) 迅速かつ正確な手続きができる窓口の整備による市民の負担軽減と利便性の向上  
(書かない窓口等)
- (2) 市民が来庁しなくても手続きができる環境の構築（行政手続きのオンライン化）
- (3) マイナンバーカードの普及・利活用の推進
- (4) 誰もがデジタル化によるサービス向上を受けられる環境の構築

#### ・方針2 データ利活用

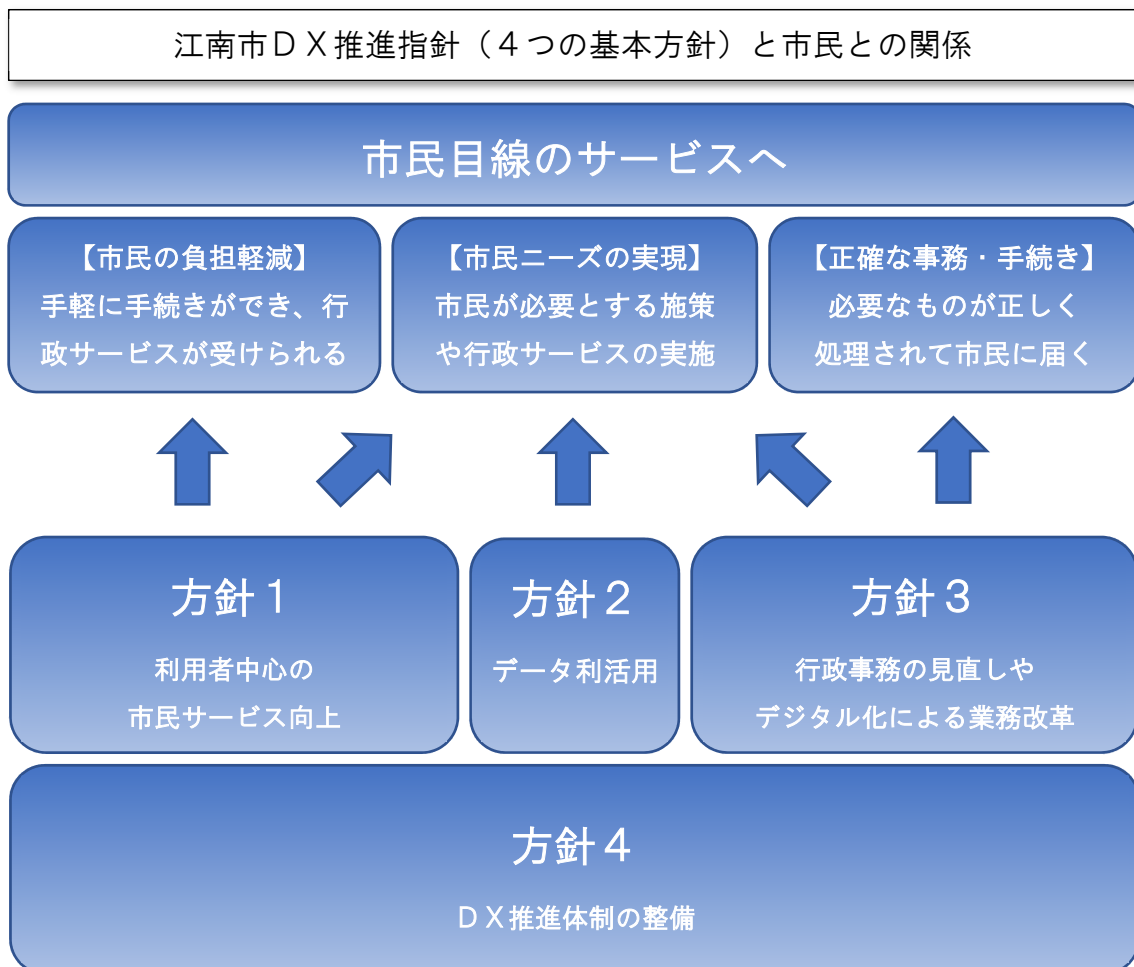
- (1) 利用者のニーズを踏まえたオープンデータの公開・推進
- (2) ビッグデータ等の情報分析を活用した政策立案（EBPM）の調査・研究
- (3) 統合型GISを活用した庁内横断的なデータ利活用の検討

・方針3 行政事務の見直しやデジタル化による業務改革

- (1) 自治体情報システムの標準化・共通化への対応
- (2) (1) を契機とした業務フローの見直しと業務改革の推進
- (3) AI・RPA等の技術により単純定型事務を省力化
- (4) 手続きや業務は原則、電子化する視点で検討し、業務効率化と正確性を両立

・方針4 DX推進体制の整備

- (1) 基本方針を推進していくDX人材の育成
- (2) DX推進に向けた組織の構築
- (3) DX推進のPDCAサイクル構築
- (4) テレワーク・Web会議の利用環境整備等、業務を効率化する環境構築
- (5) セキュリティ対策の徹底により、安全と利便性を両立



### 3. 江南市DX推進体制

---

江南市の「DX」の推進体制については、市長の指示のもと、最高情報統括責任者（副市長）を中心として、全庁横断的に取り組んでいきます。

この取り組みの取りまとめにあたり、「行政改革推進課」を令和3年4月から設置し、各課と連携して業務改善やデジタル化を推進するとともに、デジタル庁の動向や、「自治体DX推進計画」に適切に対応することで、江南市の「DX」を推進していきます。

### 4. その他

---

本指針は、DX推進の基本的な考えを示したものですが、国が示す「自治体DX推進手順書」に改訂があった場合や、取組内容についてのPDCAサイクル実施により、必要に応じて追加や修正をすることとします。

## 用語集

用語	用語の解説
DX	デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術（ICT）によって、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。
自治体DX 推進計画	自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめたもので、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めるために策定されたもの。
マイナンバー カード	住民からの申請により交付され、マイナンバーを証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用でき、また、様々な行政サービスを受けられるようになるICカード。
AI	Artificial Intelligence（アーティフィシャルインテリジェンス）の略。人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアにより人工的に再現したもので、経験から学び、新たな入力に順応することで、柔軟に処理を実行できる。
RPA	Robotic Process Automation（ロボティックプロセスオートメーション）の略。事務作業や定型業務などを人間に代わって実行し、効率化するソフトウェアロボット。
テレワーク	tele（離れたところ）とwork（働く）を合わせた造語。在宅勤務等で情報通信技術（ICT）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。
生産年齢人 口	生産活動の中心にいる人口層のことで、15歳以上65歳未満の人口。
オープンデ ータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。
ビッグデー タ	巨大なデータ群。単に量が多いだけでなく、様々な種類・形式が含まれるデータであり、この膨大なデータ群を記録・保管して解析することで、有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出したりする可能性があるもの。
EBPM	Evidence-Based Policy Making（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）の略。統計データや各種指標など、客観的エビデンス（根拠や証拠）を基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。
統合型GI S	地形図、航空写真などの各種空間情報を複数の部署で共有し、統合して維持管理することで、庁内横断型のデータ共用を可能にするシステム。
デジタル庁	令和3年9月1日設置の行政機関。デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを目的として内閣に設置。